

論文内容要旨

1. 課題の設定

「都市農業」とは、昭和30年代後半以降わが国の激しい都市膨張過程で生まれた新しい用語で、「都市につつま込まれ」ながらも「都市地域の中に存立している農業」をさし、従来の都市近郊農業とは概念的に区別される。

本研究は、「都市農業」の性格を究明するにあたり、わが国の中で「都市農業」の典型といわれる大阪府を主要な対象地域とし、これまでの「都市農業」および都市近郊農業研究の方法論的反省のもとに、つぎの四つの課題を設定した。

まず第1に、大阪における商品生産農業の展開・退行の諸画期とその特徴を、わが国の史的発展の諸段階および大都市大阪との社会経済的連関という二重の視角から把握すること、第2に大阪農業の地域を区分し、商品生産農業消長のうちに進展する農業構造の前進と再編・変形の諸相を分析すること、第3にそれらの歴史的展開過程において獲得された都市と農業との共存諸形態および水田農業の位置・役割等を明らかにすること、第4に今日大阪における「地盤沈下」論を、産業問題と都市問題の二側面から把握し、その解決方向との関連において「都市農業」再生の基本性格について究明することである。

2. 近世から戦後の農地改革完了後にいたる大阪の商品生産農業展開・退行の諸画期とその特徴

大阪における商品生産農業展開と退行の諸画期はつぎのとおりである。発展期：江戸中期、第1次大戦～昭和初期、昭和20年代後半～30年代中期、退行期：江戸後期～明治20年代、昭和10年代中期～20年代前半まで、昭和35年以降～40年代後半まで、転換期：昭和50年～現在。

上記についての諸特徴はつぎのとおりである。

- (1) 江戸中期の大阪農業は、綿・菜種等の商品的工芸作物の発展を中心に、都市の発達と人口増大に促進されて商品作としての蔬菜も発展した。そして、農民層の「富農-賃労働」分解も進展した。
- (2) ところが、江戸後期から明治中期にかけて、それらの作目は、縮小ないしは凋落した。この時期は、幕末・維新の社会・経済的大変動期であって、「天下の台所」として栄えた大阪経済の「地盤沈下」が進み大阪(市)の人口も急速に減少した。商品蔬菜作は大阪市近接農村(西成、東成、住吉の3郡)に限られ、さらに新興産地の出現とともに綿・菜種の衰退が開始した。特に綿作についてみると、その後開港以降の経済変動が後退に拍車をかけ、産業資本確立期の外綿依存への政策転換は綿作凋落を決定づけた。大阪農業は全盤的に米-麦二毛作への再編が進行し、小作地率上昇(地主制形成)が急速に進展した。
- (3) 第1次大戦以降の阪神工業地帯における産業・人口の集積・集中と交通輸送網の飛躍的発展は、近郊農民の家計と経営とに商品経済を一段と浸透させた。地主制下の農民は兼業への傾斜とともに都

市近郊農業発展の担い手となった。戦前の大阪近郊農業を特徴づけるのは、平坦部では、米の高反収（いわゆる「奈良段階」、「大阪段階」）に加えて、蔬菜と畜産の著しい発展であり、丘陵部等での果樹（ミカン、ブドウ等）も発展したが、以下で若干平坦農業地域の特徴について述べる。

近郊農業の発展とは大阪市と街続きの畑地帯が先行し、続いて大阪・神戸の後背にあって、鉄道・海運の発達、道路の拡張・整備等によって結合を強めた地域も近郊農村へと急速に組み込まれていった。さて、大阪平坦部農業は、土壌条件および灌漑方法とによって三つに地域区分される。第1は、大阪市周辺における主として井戸灌水による畑地帯、第2は、中南部の溜池灌漑地帯（乾田二毛作地帯で奈良盆地も同類型）、第3は、中北部を中心とする河川灌漑地帯（排水不良の湿田・半湿田で、かつ水不足を溜池で補う地域も少なくない）である。しかも第1と第3の類型は同一地域内に複雑に入り組んでいるため、これまで両者のどちらかによって性格づけられてきた。こうした点から、大阪農業の展開動向をみれば、つぎの諸特徴を指摘できる。まず第1類型地域では、蔬菜集約栽培が展開し、堺市石津の「高速度栽培」はその典型である。その特徴は、①年3～5作におよぶ軟弱野菜の輪作、②都市排出の塵埃利用、人糞尿の使用③浜風利用の風車による井戸灌水などにある。第2類型地域では、水稻と蔬菜との輪作農業が発展した。その一つは水田裏麦作にかわって蔬菜が導入されるもので、泉南タマネギがその典型である。他の一つは、水田表作に蔬菜が導入されるもので大阪中河内や奈良盆地のスイカはその典型である。しかし、第3類型地域は稲単作あるいはレンコン地帯としてとどまった。それゆえ大阪近郊農業地域とは第1および第2の類型となるが、そのうち第1類型地域は急速な都市化によって耕地が激減し、近郊農業の中心は第2類型の水田地帯へと移行した。大阪近郊農業の発展期には耕地の水田比率も上昇する。

また、第1類型の中には近郊畜産も存在する。これらは主として酪農、養鶏、養豚であり、いずれも明治前期から大阪市、堺市等の市街地内で非農民的専業者によって開始された（粕酪農、生アラ養鶏、残飯養豚）。彼らの経営は販売市場のみならず飼料の基本源をも都市に依存するという二重の有利性をもっていた。また近郊農家畜産も漸次増加したが、彼らは零細規模にとどまっていた。そして昭和恐慌期以降、10年代初頭にかけて植民地からの輸入飼料増大のもとで規模拡大をとげたのはむしろ前者であった。

このように、第2次大戦前までの大阪近郊農業とは第1に主な肥料源、飼料源を都市に依存する蔬菜、畜産の発展であり、第2に水田二毛作地帯における水稻と蔬菜との輪作農業の発展である。とりわけ耕種部門にみられる近郊農業の二類型は、いずれも地力を維持し連作障害問題克服の技術として注目される。

さらに、近郊農業発展期は大阪府をはじめ近畿全般において小作料減免を中心とする早期農民運動発展期でもあり、小作料も量と質（形態）の両面において一定の進化がみられたし、自小作前進型農民層が顕著に出現した。大阪の農業と農民は、家族労働力の性格においても、経営内容においても地

主制下の農業構造から大きな前進をとげた。

(4) ところが、昭和恐慌が慢性化し、続いて第2次大戦から敗戦にいたる日本経済の破局面において、大阪農業は、穀作中心の半自給農業へと退行した。また、第2次大戦にいたる過程で、阪神工業地帯は京浜工業地帯に比べて重工業（軍需工業）化の展開が相対的に低いということから大阪の「地盤沈下」論が登場し、それは戦後高度経済成長期の大阪における地域開発推進論の背景となる。

戦時下から敗戦期にかけて、都市経済の崩壊や植民地喪失等によって生み出された過剰人口の多くは、半自給農業に吸収された。大阪をはじめ近畿は全般的に経営零細化が著しく進み、かつ戦時下から戦後へと引き継がれた価格統制とくに食糧制度のもとで、農地改革が進行した。戦後自作農は、本来の個性を発揮するうえで、当初から制約づけられた存在であったといえる。

(5) 未完成ながらも自作農が支配的となり、朝鮮戦争を機に急速に再建される都市経済復興の過程で、大阪近郊農業は再び展開しはじめる。なかでも、近郊畜産の担い手は、自給飼料を基盤とする農民経営となる。昭和20年代中期以降、30年代前半にかけて、蔬菜・果樹の急速な拡大に加えて、耕種と畜産とが有機的に結合し、近郊農業の正常な発展がみられたというのが戦後の新しい特徴である。

3. 近郊農業の退行・変形と「都市農業」

日本経済の高度成長が新たな段階にいたる昭和30年代中期から、大阪では、大阪府が開発主体となった地域開発が強力に推進された。堺・泉北臨海工業地帯の造成、千里・泉北巨大ニュータウンの建設、道路・交通網の拡充・整備等がそれである。さらに昭和40年代に入ると、民間資本による大小無数のニュータウン建設やミニ開発が進行し、土地税制の改変がそれを支えた。その結果、昭和35年以降の20年間で大阪の耕地は半減し、これまでの近郊農業は、「都市農業」へと移行する。現在、大阪府下農家の平均経営面積は全国最小で、耕地利用率も著しく低下した。畜産においては、輸入穀物に飼料基盤を移行させながら、零細飼養農家層の脱落と大規模経営の展開とが激しく進行した。販売なし農家も含めてほぼ3分の2は稲単一経営となる。しかも大阪府下の農地の4割は市街化区域内に存在し、貸屋や駐車場経営などの非農業的土地利用にもとづく営業もかなり存在する。しかし、これらと並んで高度集約的施設園芸農家や大規模畜産経営あるいは大都市域内における軟弱野菜の周年栽培、さらには減少傾向にあるとはいえ泉南地域における水田裏作タマネギ等も存在している。歴史的に蓄積されたすぐれた技術、資本集約的、労働集約的経営と、省力的、粗放的経営との並存、これが今日における「都市農業」の経営的特徴である。

4. 大都市再生と「都市農業」

高度経済成長の終えんとともに、近年大阪では新たな「地盤沈下」論が登場している。それは産業問題と都市問題からなる。産業問題とは素材供給型工業に偏重した大阪工業の問題であり、高度経済成長期に推進された地域開発の所産に他ならず、これらはまた都市問題を深刻化させる過程でもあった。しかも今日の都市問題とは、都心部の空洞化と郊外の拡大という激しい人口移動をとめない、そ

の中で、中心をなす住宅問題は今や量的不足ではなく、「狭小過密」であるということに加えて、「社会的共同消費手段」の不足＝都市の貧困が重要な要因となっている。そして、都心部の人口減も郊外における「社会的共同消費手段」充足も自治体の財政危機に拍車をかけている。大阪における都市問題解決の方向は、都心部に人口をよびもどすことを基本とした産業政策と都市改造策にある。農地潰廃とは係りなしに、「地盤沈下」問題を解決しなければならない局面が訪れたといえよう。

ところで、850万府民に対する大阪農業の生鮮食料供給率は、現在野菜21.7%、果実19.5%、牛乳16.3%、鶏卵17.6%等である。今日の都市の食料問題として、量の安定確保と同時に、品質（鮮度、風味、安全性）が問われていることから、これらの数値は重視される。米の府内供給率はわずかではあるが、水田は都市近郊農業の土台である。のみならず降雨時の保水機能低下の著しい大阪では、12,000余の溜池と合せて水田の有する雨水貯溜機能は重要である。さらに、大阪の市街化区域内農地は土地分級高位地であり、蔬菜生産の中心はこの中に存在する。また、その一部は都市住民の自家菜園あるいは都市災害のための避難緑地としても不可欠である。市街化区域内の農地は狭小面積であっても土地改良を施し、農地として厳正に保全される必要がある。

大阪では、近郊農業から「都市農業」への移行期において、都市と農業との新たな共存内容が獲得されつつある。しかし、現状では、歴史的に獲得された有利性も少なからず後退し、ゆがみや生産基盤のたち遅れという問題も存在する。今後、これらをどのような経営形態において実現し、都市と真に共存しうる農業に再生させるのかが、残された課題である。

審 査 結 果 の 要 旨

近年、大都市開発に伴い、都市と農業の共存形態が問題となっている。都市への人口集中は都市をますます膨張させ、道路、住宅、学校、商業、サービス産業、公園等の土地需要は増大し、農地を次第に侵食し、農家は通勤兼業やアパート経営に走り、本来の農家は後退に後退を重ね、政策的にも市街化区域を漸次拡張、その区域内での農業を見捨てる傾向があり、都市と農業の共存はもはや不可能であり、後者の敗退を当然視する風潮が一般化している。

著者は、これに対し「都市農業」の重要性を指摘する。ここに「都市農業」とは、都市につきみ込まれながらも、都市地域の中に存立している農業をさし、従来の都市近郊農業とは異なる概念である。

著者は「都市農業」の性格を究明するため、わが国で「都市農業」の典型といわれる大阪府を対象とし、その農業の展開、退行過程を江戸中期以降、幕末、明治大正期、大正後期、昭和前期、第2次大戦前、戦後経済、高度成長期と現在に到るまで歴史的に追求した。そして嘗ては「天下の台所」として栄えた大阪経済をバックに綿、菜種等の商品作物の先進地であり、また年3～5作におよぶ軟弱野菜の高速栽培や水田裏作のタマネギ栽培、あるいは粕酪農、生アラ養鶏、残飯養豚とよばれる典型的な都市近郊専業畜産など多くの興味ある都市近郊農業を発展せしめた大阪農業の歴史を例示している。

しかしこのような近郊農業も昭和30年代中期以降の高度経済発展に伴ってその活力を失い、次第に「都市農業」へと移行する。

今日、大阪を始め日本の大都市で直面している問題は、都心部の空洞化と郊外の拡大、いわゆるドーナツ化現象に伴う都市近郊の住宅の不足——というよりは過密、狭少——生活環境の悪化、例えば道路、公園、広場の狭少、不足——これは地震、火事、大雨等の災害に対する無防備を意味する——といった問題であり、その対策として「緑の空間」の必要性が強く叫ばれている。

著者はこのような都市問題を解決し、都市を再生させるために農業の重要性を指摘する。

大阪近郊においても、農業の衰退化が進む一方、大阪農業が都市近郊農業として築きあげてきた多くのすぐれた技術・経営が依然生きていることを実証し、都市農業の今後の方向を提言する。

以上のような都市農業についての歴史的、実証的研究は、現在の都市問題についても多くの貴重な示唆を与えるものであり、この業績に対し著者は農学博士の学位を受ける資格ありと判定した。